

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	中小企業再生支援協議会事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	産業競争力強化法第127条他		関係する計画、通知等	二重債務問題への対応方針(平成23年6月17日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による「二重債務問題」とは、既往債務が大きな負担になって新規資金調達が困難となっており、事業の再開ができないこと等をいう。本事業は、こうした問題を解決し、被災事業者の本格的な事業再開を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災中小企業・小規模事業者等の本格復興・事業再生支援のため、被災6県(青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉)の中小企業再生支援協議会の体制を拡充して設置した産業復興相談センターにおいて、被災事業者からの相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対する債権買取要請等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	3,131	3,550	3,550	
		補正予算	7,523	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 7,047	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	476	-	3,131	3,550	3,550		
	執行額	52	-	2,539	-	-		
執行率(%)	10.9%	-	81.1%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	産業復興相談センターで対応する相談件数	成果実績	件数	943	1,104	905	-	
		目標値	件数	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	産業復興相談センター設置数	活動実績	箇所	6	6	6	-	
		当初見込み	箇所	6	6	6	6	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	産業復興相談センター1カ所あたりコスト(執行額(26年度は予算額))/産業復興相談センター設置件数)	単位当たりコスト	百万円	9	-	423	592	
		計算式	/	52/6	-	2,539/6	3,550/6	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	協議会事務局費	20	20	(増減なし)				
	協議会開催費	2	2					
	相談・助言等事業費	1,229	1,229					
	事業改善実施計画策定支援事業費	1,966	1,966					
	一般管理費・消費税	333	333					
	計	3,550	3,550					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	二重債務問題への対応については、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、また、国が中心となって実施していくものとして、政府の方針に掲げられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	二重債務問題に対応し、迅速な復興支援のために真に必要な人員・体制で事業を実施している。不要額については、対象先が未だ仮設住居に入っているなど、本設に移転しておらず、案件として表面化していない。二重債務問題への対応は、まだまだこれからが本番であるため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者からの相談に対応する他、今後も、東日本大震災事業者再生支援機構とも密接に連携しつつ、特に被災地の二重債務問題の早期解決に向けて、事業を実施していく。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・ 改善結果	点検結果	二重債務問題に対応し、迅速な復興支援のために真に必要な人員・体制で事業を実施しているところ、対象先が未だ仮設住居に入っているなど、本設に移転しておらず、案件として表面化していない状況であり、まだまだこれからが本番である。			
	改善の方向性	二重債務問題への対応については、引き続き、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、今後も、東日本大震災事業者再生支援機構とも密接に連携しつつ、被災地の二重債務問題の早期解決に向けて、事業を着実に実施していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	被災中小企業・小規模事業者の二重債務問題に対応するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めるとともに、復興特会事業としての終期について検討を行うことが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	被災中小企業・小規模事業者の二重債務問題に対応するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、経済産業省が計上した同様の事業(No0282)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 7,047万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	103-2	平成25年	145

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

復興庁
3,131百万円

〔経済産業省へ移し替え〕



中小企業庁
2,539百万円

〔事業全体の予算執行管理
 ・活動実績報告の公表
 ・関係機関全体の連携強化〕



【事務委任】

経済産業局(2局)
2,539百万円

〔協議会を含む認定
 ・支援機関の監督(人事、予算執行管理等)〕



【委託契約】

A. 商工会議所等(6機関)
 ※再生支援協議会を設置
 2,539万円

〔総合窓口相談
 ・再生計画策定支援
 ・債権買取要請支援〕

A.(公財)みやぎ産業振興機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務局費	事務局員謝金、事務局員旅費、資料購入費、印刷費、雑役事務費、OA機器賃借	82			
支援業務費	統括責任者謝金、統括責任者補佐謝金、旅費等	411			
経営改善計画策定支援費	専門家謝金、デューデリ謝金等	119			
一般管理費		61			
計		673	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)みやぎ産業振興機構	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	673	-	随意契約
2	盛岡商工会議所	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	634	-	随意契約
3	(公財)福島県産業振興センター	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	426	-	随意契約
4	千葉商工会議所	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	420	-	随意契約
5	水戸商工会議所	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	220	-	随意契約
6	(公財)21あおもり産業総合支援センター	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援等	166	-	随意契約